

令和6年第1回
多賀城市議会定例会

令和6年度 施政方針



「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」

～第六次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像～

令和6年2月
多賀城市



多賀城創建記念

TAGAJO 1300th Anniversary
724 - 2024

令和6年第1回多賀城市議会定例会に、令和6年度予算案及び諸議案を御提案申し上げ、御審議いただくに当たり、市政運営の所信の一端と施策の概要を申し述べ、市議会議員各位と市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

令和6年度市政運営の方向性

◆市民一人ひとりの Well-being の向上

令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7を記録した能登半島地震が発生しました。被害に遭われた皆様に心からのお見舞いを申し上げます。能登地方を突然襲った惨状を目の当たりにし、13年前の東日本大震災から私たちがこうして立ち直れたのも全国各地はもとより、台湾をはじめとした諸外国にお住いの、非常に多くの皆様からの温かく、手厚い御支援があったからこそ、改めてその思いを深めます。今私たちにできること、それは甚大な被害を被った能登地方の復旧・復興に向けて、可能な限りの支援の手を、市民一人ひとりが差し伸べることではないかと思えます。どうか一日も早く被害に遭われた皆様に平穏な日々が戻りますことを心からお祈りしています。

西暦2024年を迎えた本年は、神亀元年の西暦724年に、多賀城が創建されてから1300年という節目の年を数えます。そしてまた、多賀城創建と同時代に編纂された日本最古の歴史書である「日本書紀」を捲りますと、多賀城が創建される以前にも、およそ1300年の歴史を辿ることができます。このように、多賀城創建を境にして流れる、2600有余年もの月日が、先人たちの積み重ねてきた国づくりの歴史でもあることに思いを馳せたとき、私は、東北のはじまりであった多賀城を受け継ぎ、そして未来に受け継いでいくという重責に、市政を預かる市長として身が引き締まるとともに、悠かなる歴史を刻む、この多

賀城市に暮らす市民の一人として、とても誇らしく思います。こうした思いを全ての市民の皆様にも共感していただき、その共感を原動力として、更なる多賀城市の発展につなげることができるよう、より多くの皆様が我が事として積極的に関わっていただくことを期待してやみません。

一方で、この1300年の歴史を別の側面から見ると、繰り返された自然災害からの復興の歴史であったとも捉えることができます。こうした災害は二度と繰り返して欲しくはないですが、いつなんどきどの場所で起こるかはわかりません。私たちは、1300年の歴史に学び、単に過去の事象をそのまま受け継ぐのではなく、過去の経験や知見を、そのときどきにあったものとして翻訳し、「命を守るために」、「被害を最小のものとするために」、そして「たとえ被害に遭ったとしても迅速な復旧・復興につなげるために」、万が一に備えての対策を万全なものにしなければなりません。私は、1300年の歴史を千年後の未来につなぐ多賀城市民の代表として、市民生活の安全・安心を守る決意を新たにいたします。

さて、市長に就任させていただいてから早いもので任期の最終年を迎えます。公約に掲げた政策の完遂と、第六次多賀城市総合計画に掲げた将来都市像「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」を実現すべく、限りある行財政資源を効果的に活用するため、目下の行政課題に直結した重点事業を定め、それら事業の推進に精力的に取り組んでまいります。

令和6年度に取り組んでまいります重点事業は、各行政分野に限なくわたりますが、喫緊の課題といたしましては、輸入物価の上昇に端を発する物価高騰が長く継続していることによって、市民生活がより一層厳しい状況に置かれている、ということが挙げられます。

そのような中、国では足元の物価高から国民生活・事業活動を守る対策を講じながらも、同時に賃金を上昇させることで、賃金と物価の好循環を生みだし、長年のデフレからの脱却を実現させる方針を打ち出しております。本市においても、こうした国の動向を注視しながら、物価高に対する令和6年度の具体的な取組として、令和5年度に引き続き、物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費に関し、その増額分を補填することで、保護者の負担増を抑制しつつ、児童生徒の成長に必要な栄養価の摂取が損なわれることがないようにするとともに、小中学校における「就学援助制度」の拡充を行い、物価高の影響を抑えることで、子どもたちが健やかに学校生活を送ることができるよう、適切に支援してまいります。

また、市内保育所等の食材費及び光熱費の価格高騰に対する支援を行うほか、国の施策に対応した給付金支給事業や定額減税への対応を着実に実施してまいります。

さらに、市民生活と市内事業者の事業活動への支援策として、昨年に引き続き、水道料金の基本料金減免を再度実施してまいります。

冒頭にも申し述べましたが、令和6年は古代東北の政治・文化の中心として繁栄した陸奥国府“多賀城”が創建されて1300年という記念の年を迎えました。

多賀城創建以来の歩みを振り返りながら、長い歴史の中で先人が築き上げてきた固有の歴史や価値を、多様な文化プログラムを通して再認識し、後世にわたって市民の誇りとなるよう、文化の薫る多賀城らしい多種多様な事業に取り組んでまいります。

本番となる多賀城創建1300年記念事業の数々は、多賀城創建1300年を本市の成長・発展のスプリングボード*とすべく、これから年末までの間に立錐の余地もないほど予定し

ておりますが、先人から受け継いできた悠久の歴史や文化、そして豊かな自然などの貴重な郷土の資源の価値を改めて知ってもらうことはもとより、活力あふれる未来の創造につなげる契機としてまいります。そのため、市民の皆様をはじめ、関係自治体、企業の皆様など、多くの方々に積極的にご参画いただき、このまちの新たな魅力をたがやし、ひいては市民の皆様の誇りを育み、次世代に継承していく取組を進めてまいります。そしてまた全国から多くの方々に本市を訪れていただき、多賀城でしか体験できない価値を感じていただける、そのような取組も展開してまいります。

一方、令和6年度は第六次多賀城市総合計画の4年目となります。計画に掲げた将来都市像実現に向け、一歩ずつしっかりとその歩みを進めているところですが、将来都市像を実現し、さらなる成長につなげていくには、市民の皆様一人ひとりが多様な価値観に基づく自分らしい幸せな暮らしを実現するために、自ら或いは力を合わせて行動することが最も大切であります。

「まちづくり」とはまさに「人づくり」であることから、市民の皆様が創造的に、かつ前向きな気持ちで行動することができるよう、市民の皆様のエンパワーメントを支える取組に引き続き注力し、誰もが無限の可能性にチャレンジできるまちを目指し取り組んでまいります。

こうした取組はすぐにその成果を得ることが難しいことは承知しておりますが、1301年目以降の新時代に向けて、誰もがずっとこのまちで暮らし続けたいと思えるよう、日々のよろこびをふくらませ、市民の皆様一人ひとりが Well-being * の高まりを実感できるまちづくりを力強く推進してまいります。

◆新時代にふさわしい地域経済社会の創造

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、長年のデフレ解消に向けた経済対策に取り組むとともに、日本経済をあらたなステージへと移行させるための取組として、「カーボンニュートラルの実現」、「包摂社会の実現」、「地方の活性化」、そして「デジタル技術の活用」などによって持続可能な経済社会を構築していくこととされています。

これらは、本市の持続可能な行財政運営を確立し、さらなる発展につなげていくために必要な取組でありますので、本市の各種事業を推進するための基軸に据えてまいります。

「カーボンニュートラルの実現」につきましては、令和4年2月に表明した「ゼロカーボンシティ宣言」のもと、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、地球温暖化対策に取り組んでまいります。未来を担う子どもたちに快適な環境を残していくためにも、市民の皆様をはじめ、事業者などの各主体がそれぞれの立場や役割に応じて、温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応に取り組んでいくことが必要となることから、各主体が連携して取り組むことができるよう、脱炭素社会の実現に向けた取組を支援し、安心して暮らせるまちを将来の世代に引き継いでまいります。

次に「包摂社会の実現」につきましては、年齢、性別、障害の有無などを問わず、全ての人が生きがいを感じ、生涯を通じて、学び、自らの生き方・働き方を選択できる社会を目指し、障害のある方の社会参加や社会での活躍を後押しする取組や、口腔ケアの充実や健康増進の取組によって、高齢者をはじめとする地域に暮らす全ての皆様が、健康で生きがいを持ち、地域で活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。さらに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、社会全体で子育てと

子どもの育ちを支援する体制づくりを進め、子どもの学びを支える取組や妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援に取り組んでまいります。加えて、少子化対策の一環として、宮城県が先導して実施予定の不妊治療への支援について、当初予算に計上はございませんが、新たな事業として取り組んでまいりたいと考えております。

また、「地方の活性化」につきましては、地域経済の活力の源泉でもある事業活動を活性化させることが重要であることから、コロナ禍の経験により、仕事のあり方や手法が大きく変わる中、柔軟な働き方ができる環境整備や、起業・創業に興味・意欲がある方を支援することで、未来へ向けてのチャレンジを後押しし、可能性の種を蒔き、その種を芽吹かせていく取組を推進するとともに、多賀城創建1300年記念事業と連動した観光施策を展開することで、交流人口の増加を図ってまいります。

次に「デジタル技術の活用」につきましては、ICTが、いまや社会課題の解決や経済の発展に大きく寄与するとともに、教育や福祉など様々な分野で必要不可欠なものになっていることから、ICTの利活用により、さらなる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を推進してまいります。同時に、市民の皆様がICTの恩恵を最大限に享受するためには、デジタルデバイド*の解消は大きな課題でありますので、引き続き、民間の力も活用させていただきながら、その解消を図っていくことに注力してまいります。

◆縮充の推進

具体的にこうした様々な課題解決に取り組み、未来への投資を進めていくためには、持続可能な行財政基盤を確立していく必要があります。

本市の財政状況は、第六次多賀城市総合計画及び多賀城市役所経営プランに掲げた、社会経済が縮小したとしても市民の皆様様の暮らしの充実と質的向上を目指す「縮充」の理念のもと、未来を見据えた行財政運営を行ってきたことが実を結んでいます。

しかしながら、人口減少と更なる高齢化に伴う労働力人口の減少や、必要な施設の老朽化対策に加え、物価高や建築資材の高騰などを考えると、「縮充」の理念による行財政経営の取組をさらに推進していく必要があります。

特に、公共施設等につきましては、老朽化が進み、施設の改修・修繕等に係る経費の大幅な増加が見込まれることから、施設面積や維持管理費用を縮小しても、市民の皆様が必要とする価値を充足させるという視点のもと、令和5年度改訂の「多賀城市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化等に計画的に取り組むとともに、人口減少社会における将来需要を、地域社会の実態に即してよりの確に見込みながら、公共を支える多様な主体の活躍機会を創出することで、既存施設の集約化や存廃も含めた改善を具現化してまいります。

また、各種事業につきましても、時代の変遷や社会経済情勢を踏まえ、本来の目的を達成する手段としての必要性、費用対効果、優先順位などを吟味し、引き続き市民の皆様にとって真に必要なかどうかや、行政が担わなければならないものかという視点で事業成果の検証を続け、その結果として変えるべき必要のある事業や制度があれば、改善に躊躇なく取り組んでまいります。

さらには、国・県からの補助金等の確保や徴収すべき歳入の収

入率の向上のほか、ふるさと納税等の寄付の積極的な受け入れなど、様々な工夫を凝らして、積極的な歳入確保に取り組んでまいります。

多賀城創建1300年という世界の歴史をみても稀有な機会を好機とし、「いつまでも変わることのないものを大切にしながらも、その時代に合った変化を重ねていくことが大切である」という「不易流行」の理念のもと、未来につなぐ多賀城の新たな価値を生み出す事業を展開し、1301年以降も全ての世代が笑顔で生活し、住んでよかったと実感していただけるまちづくりを進めてまいります。

第六次多賀城市総合計画の推進

それでは、第六次多賀城市総合計画基本構想に大きなまちづくりの方向性として定めた3つの重点テーマ「心も暮らしも豊かなみらいをつくるみんなが育つまち」、「震災の経験をいかしみんなの力がつながるまち」、「市民の誇りとなる多賀城らしい魅力をたがやすまち」に沿って、令和6年度において予算の重点的な配分を行った事業について、第六次多賀城市総合計画の施策体系順に申し上げます。

・ 防災情報管理事業

防災に関する情報を迅速かつ的確に伝える手段を強化し、市民の皆様生命と財産を守るため、改定した防災ハザードマップに対応した避難所標識やデジタルサイネージを活用した避難誘導標識を整備し、市民一人ひとりに災害情報を確実に伝達できる体制を整えてまいります。

・ 市庁舎耐震対策等事業

市庁舎の耐震対策として東庁舎の解体を行うとともに、津波浸水対策に主眼を置いた、エントランス棟の実施設計等を実施し、防災拠点機能の強化を図りつつ、市民の皆様が利用しやすい庁舎づくりを目指してまいります。

・ 地域福祉推進事業

地域住民や関係団体との話し合いによる、地域生活課題の解決に向けた地域カルテの作成を継続するとともに、新たに地域共生社会の実現に向けて、市民の理解を深めるための「地域共生社会シンポジウム」を開催いたします。

・健康診査事業

「お口からはじめる健康づくり」の一環として、歯周病検診の対象者に、これまで歯科健診の受診機会のなかった20代、30代を新たに追加し実施してまいります。

この歯周病検診をきっかけに、若い世代から歯科のかかりつけ医を持ち、お口の健康から全身の健康へと関心を高め、生涯にわたる健康の維持・増進へとつながるよう取り組んでまいります。

・妊産婦・乳児（個別）健康診査等事業

生涯を通じた歯科口腔保健の取組による健康寿命の延伸を目指す「お口からはじめる健康づくり」の取組として、個別健診による妊婦歯科健診の受診をより一層促進してまいります。

・出産子育て応援事業（伴走型相談支援）

出産を迎える子育て世帯が孤独や不安感なく育児ができるよう、切れ目のない伴走型相談支援を実施してまいります。

また、産後の支援不足や心身の不調を抱える産婦を対象に、通所や訪問及び短期入所による保健指導や育児相談支援等を行う「産後ケア事業」を実施してまいります。

さらに、デジタルに慣れ親しんだ子育て世代の負担軽減を図るため、子育て応援アプリの普及、SNS等のプッシュ型の情報発信及び各母子保健事業における手続の電子化を推進してまいります。

・公立保育所再編事業

子ども・子育てに係る様々な課題に取り組むため、志引保育所を八幡保育所へ統合し、新たに八幡保育所を基幹保育所へ位置

づけ、基幹保育所として必要な機能を充実させるとともに保育環境の改善等を図るため、八幡保育所の大規模改修工事の設計業務を実施してまいります。

・介護予防普及啓発事業

健康づくり・フレイル予防・介護予防に係る正しい知識と実践方法を普及するための場づくりを強化し、地域の方々が自ら心身の健康増進に取り組める環境づくりとして、介護予防講演会の実施及び各種運動教室を拡充してまいります。

・認知症高齢者見守り事業

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、はいかいにより行方がわからなくなった場合でも、早期の発見及び保護につなぐため、二次元バーコードを用いたシステムを導入し、その普及・啓発に取り組んでまいります。

・学校教育支援事業

特別支援教育支援システムを導入し、子どもたち一人ひとりの特性を適切に把握するアセスメントの強化や、その結果に基づく個別最適な支援計画の作成を通じて、子どもたち一人ひとりの特性に応じた多様な学びの充実に取り組んでまいります。

・小学校環境整備事業

築40年以上を経過した山王小学校校舎の老朽化に対応するための長寿命化改良工事を進めてまいります。

・特別史跡多賀城跡復元整備事業

震災復興のシンボルである多賀城南門等復元整備事業及び周

辺整備事業について、令和6年度の事業完了に向け、築地塀等の復元工事を完成させるとともに、令和5年度から進めている、多賀城跡ガイダンス施設の整備に引き続き取り組んでまいります。

・ごみ減量・分別促進事業

ゼロカーボンシティを目指した取組を推進するため、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集、再商品化に取り組んでまいります。

・中央公園魅力創造事業

民間事業者のノウハウを取り入れ、中央公園の更なる魅力向上を図るため、「公募設置管理制度（Park-PFI）＊及び指定管理者制度」を活用した整備を行うに当たり、事業者の認定、基本協定・実施協定の締結を行い、多賀城南門を核とした歴史的文化と多賀城ならではの自然に親しむことができる魅力ある公園の整備に取り組んでまいります。

・道路維持管理事業

多賀城駅から多賀城南門間のメインルートとなる歩道部等にプランター、花壇、ベンチを設置し、来訪者の「おもてなし」に取り組んでまいります。設置したプランター・花壇への花苗植栽などは、市民、町内会、学校、企業、社会福祉団体等と連携して取り組んでまいります。

・浸水対策下水道整備事業

安全・安心で持続可能な雨水対策整備の一環として、浮島排水区の浸水軽減を目的に、樋の口雨水幹線JR東北本線横断部の整備に向けて、関係機関と引き続き協議を進めてまいります。

・生活交通ネットワーク維持事業

生活交通ネットワークについて、市民が利用しやすく、持続可能なバス運行を目指し、多賀城西部線の運行事業者が実施する運行経路の見直し及びキャッシュレスサービス導入への支援を行ってまいります。

・農業経営支援事業

農業者の高齢化や担い手が減少する中、農業者が最大限の力を発揮し、将来にわたって経営が継続できるよう、現状の課題を解決するための伴走型支援事業を実施してまいります。

・創業支援事業（多賀城みらい塾）

専門家等による創業に関する入門編的知識習得のためのセミナーや、創業に向けた実践的知識習得のためのスクールを開催してまいります。さらに、創業支援補助金を交付するとともに、創業前から創業後まで、専門家等による切れ目ない適切な助言等が受けられる体制を構築してまいります。

・観光案内設備整備改修事業

観光客の受入態勢を構築するために、多賀城駅から多賀城市文化センターへ誘導するサインを史都中央通り線上に設置してまいります。

・多賀城創建1300年記念関連事業

2024年は、多賀城創建から1300年という記念すべき節目の年であり、創建以来の先人の歩みを振り返りながら、この機会を更なる地域活性化の好機と捉え、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次世代につなぐ市民の誇りとして磨き上

げ、本市の魅力への愛着心を高めてまいります。その結果、市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることで地域経済の活性化につなげるよう取り組んでまいります

令和6年度は、これまでの創建1300年記念関連事業の集大成であり、このまちの歴史や文化を次世代に継承するための多様な文化プログラムや、令和6年11月1日の記念式典をはじめとする様々な記念行事を多くの方々とともに実施し、この記念すべき年を、本市の「観光元年」と捉え、交流人口拡大に向けた様々な取り組みを進めてまいります。

以上が、重点的に取り組む事業のうち、主な事業となります。

このほか、

- ◆ アピアランスケア * を目的としたがん患者等の支援として、医療用ウィッグや乳房補正具購入費用等の一部助成
- ◆ 雇用される保育士の宿舍借上げ費用と保育支援者に係る雇用費用の一部補助
- ◆ 18歳（高校3年生）までの子どもがいる家庭への子ども医療費助成（所得制限の撤廃）
- ◆ 市営大代住宅の用途廃止に向けた、建物解体工事や公共下水道管移設工事
- ◆ 生活困窮者に対する、窓口相談や訪問型支援及び自立促進に向けた就労準備や家計見直しの支援
- ◆ 部活動地域移行に向けた方針・方向性の検証
- ◆ たがじょう子どもの心のケアハウスを中心とした、児童生徒の不登校や心のケア等の支援
- ◆ 児童数が増加傾向にある山王小学校の通学区域変更に係る通学路安全確保対策の検討・実施及び小中学校通学区域適正化の検証

- ◆ 児童・生徒1人1台ずつ配備された情報端末を活用した授業の提供
- ◆ 令和6年秋に開催する「令和の万葉大茶会2024多賀城大会」に向け、実行委員会を支援
- ◆ 令和6年秋に開催する「全国史跡整備市町村協議会大会」に向け、実行委員会を支援
- ◆ 多賀城創建1300年に向けて、令和3年から実施してきた連続企画展の集大成として企画展「(仮称)古代都市多賀城」及び講演会を開催
- ◆ 小学生を対象とした自然環境体験事業及び高校生や関連団体と連携した特別環境講座を実施
- ◆ カーボンニュートラルの実現を目指し、省エネ家電製品への買換えを支援
- ◆ 污水施設の維持管理機能の向上及びコスト縮減を図るため、計画的な改築等を実施
- ◆ 耐震基準を満たさない木造住宅の改修費用の一部助成や、通学路等に面する危険ブロック塀等の除却費用の一部助成
- ◆ 令和6年11月に「全国歴史的景観都市協議会総会」を開催
- ◆ 浸水被害の軽減を図るため、準用河川原谷地川の構造物改修に向けた調査や整備方針の検討
- ◆ 雨水ストックマネジメント計画に基づく、中央雨水ポンプ場の設備改築、耐震事業を実施
- ◆ 令和6年6月に「全国市町村あやめサミット連絡協議会関係首長会議」を開催
- ◆ 持続可能な地域経営の仕組みや体制の構築に向けた検討
- ◆ 市民の皆様と市長との懇談会を開催

- ◆ ICTの利活用による行政手続のオンライン化や業務効率化に向けた行政デジタル環境の構築
- ◆ 地図情報を統合し、外部公開するためのシステムを構築

につきまして、令和6年度における重点事業と位置づけ、将来都市像実現に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

令和6年度当初予算案概要

次に、令和6年度当初予算案の規模について申し上げます。

一般会計 26,970,000千円

特別会計総額 11,367,000千円

内訳は、

国民健康保険特別会計 5,683,000千円

後期高齢者医療特別会計 837,000千円

介護保険特別会計 4,847,000千円

企業会計総額 7,175,570千円

内訳は、

水道事業会計 2,256,076千円

下水道事業会計 4,919,494千円

全会計総額 45,512,570千円

となっております。

令和6年度当初予算案の規模は、令和5年度当初予算と比較して増額となり、一般会計予算では、9億7,000万円の増額となっております。

その主な要因は、中央公園魅力創造事業、公営住宅ストック総合改善事業、学校環境整備事業等により工事請負費が増となったことが挙げられます。

また、令和6年度は、多賀城創建1300年を迎えるための関連経費や昨今の物価高騰による市民生活への影響に迅速に対応するための緊急経済対策経費についても、本予算に盛り込んでおります。

さらに、こうした臨時的な事業費以外にも、令和5年人事院勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費のほか、物価高騰の影響に伴う物件費や公共施設等の維持管理経費といった経常的経費も大きく増加しており、こうした経費については、次年度以降も続くことが見込まれるところです。

本市の財政状況は、人口減少局面にあって、税収や地方交付税といった一般財源の増加を見込むことが難しい状況です。一方、歳出では、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や、公共施設の老朽化による改修・修繕経費等の増加に加え、昨今の物価高騰の影響が見込まれるなど、増大する行政需要に対して、限られた財源を最も効果的に活用していくには、どのように工夫するかが大きな課題となっております。

このような状況下にあっても、重要施策の推進や新たな課題への対応、また、私の所信表明や、将来都市像を実現していくためには、その財源の確保についても知恵を絞っていかなければなりません。

そのような中、ふるさと納税制度は日本全体の市場規模が拡大していることから、本市においても更なる活用を進め、自主財源の確保と地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいります。

また、予算の大半を占める経常経費の多くは義務的経費であり、見直しの余地は多くありませんが、DXの推進を加速させることで市民生活の利便性の向上はもとより、生産性の向上、業務の効率化によるコスト削減の効果を新たな政策のための財源にするという試みにも取り組んでまいります。

将来にわたって持続的な行財政経営を維持するために、これまで推進してきた財政健全化に関する様々な取組を継続するとともに、今後の財政運営において、新たな政策には財源確保を義務付けるペイアズユーゴー原則 * により、収支バランスを図りながら限りある経営資源を合理的に活用していくことで、これまで以上に効果的、効率的な行財政経営を目指してまいります。

むすびに

以上、令和6年度の市政運営に臨むに当たり、所信の一端と施策の概要を申し述べてまいりました。

多賀城創建1300年という記念すべき年を、幸せにあふれた未来を共に創っていくスプリングボードとすべく、第六次多賀城市総合計画に掲げた将来都市像「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」の実現を目指し、市議会議員各位をはじめ、市民の皆様、地域の諸団体、事業者の皆様と手を携え、全力で取り組んでまいりますので、今後とも、より一層の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

令和6年2月6日

多賀城市長 深谷 晃祐

※ 本冊子はあらかじめ作成しておりますので、当日の表現と異なる場合があります。

※ 文中の各用語等については次のとおりです。

・「スプリングボード」とは、行動を起こすきっかけとなるもののことです。

・「Well-being」とは、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること、社会的な幸福のことです。

・「デジタルデバイド」とは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のことです。

・「公募設置管理制度(Park-PFI)」とは、都市公園において飲食店、売店等の公園利用者の利便性の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度のことです。

・「アピアランスケア」とは、医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのことです。

・「ペイアズユーゴー原則」とは、新規の政策でもって経費が増加する、あるいは減税を行った場合、同じ年度内に他の経費の削減や増税などの措置を義務づける制度のことです。

※ 第六次多賀城市総合計画を推進していくため、令和6年度実施計画事業として、56事業を設定しております。事業概要は、別冊資料を御参照ください。